

四 半 期 報 告 書

(第31期第2四半期)

株式会社インプレスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,982,271	7,247,169	14,778,761
経常利益 (千円)	551,817	213,207	941,550
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	603,754	147,166	875,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	580,653	163,947	842,667
純資産額 (千円)	8,982,904	9,421,550	9,233,943
総資産額 (千円)	15,940,575	15,837,662	15,732,870
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.05	4.38	26.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	58.5	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,936	241,311	58,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,809	△37,596	△369,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,888	△281,985	△259,523
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,727,877	6,238,558	6,316,829

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.11	2.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

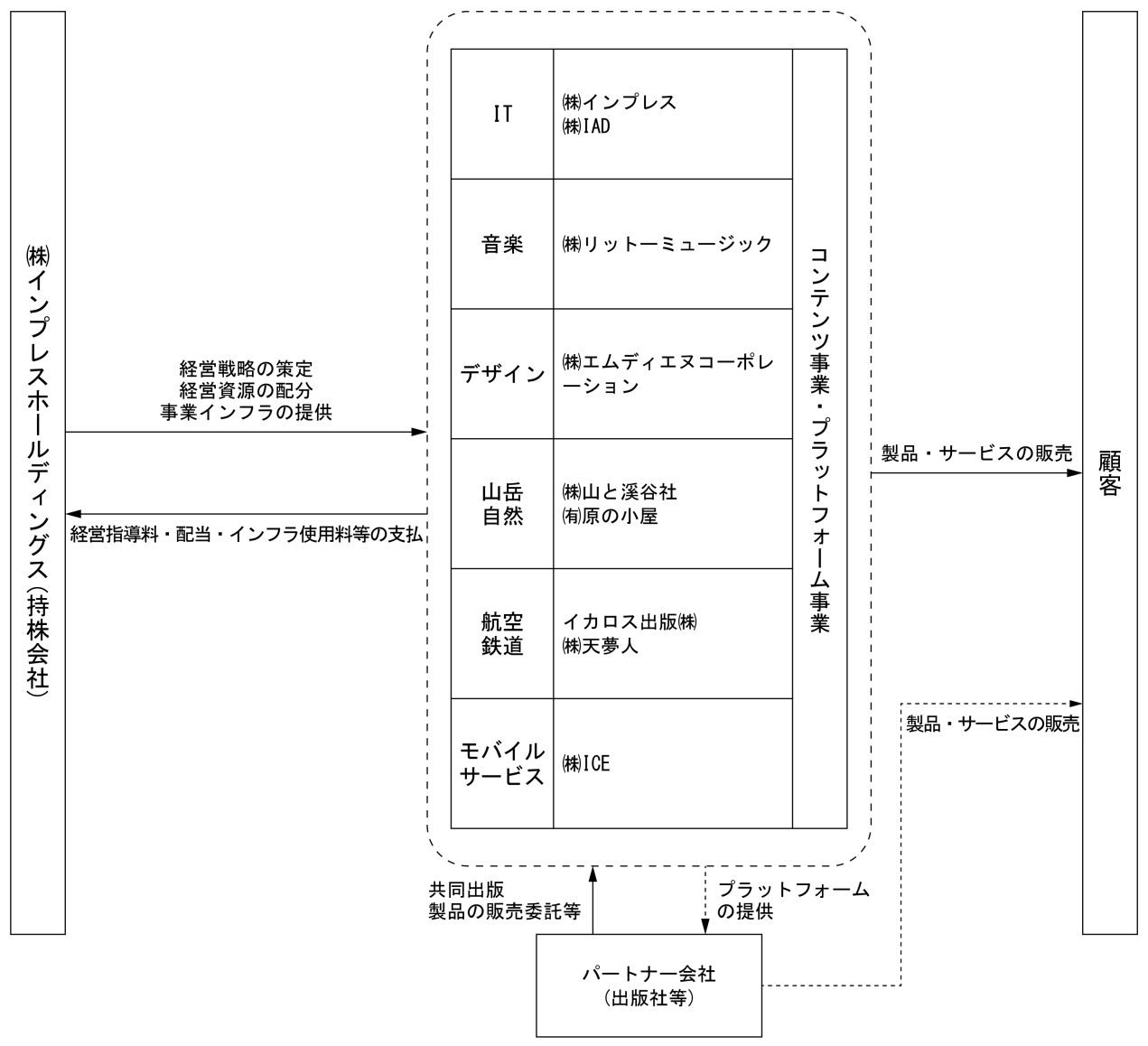
その他セグメントの株式会社PUBFUNは、2022年4月に当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とする共同新設分割に伴い設立され、当社グループの子会社となりました。

また、2022年7月にグループの組織再編を行い、株式会社Impress Professional Worksは、全社機能を株式会社インプレスホールディングスに事業譲渡し、グループ共通の事業基盤(ビジネス・プラットフォーム)の構築・運営に特化した会社へ再編したことにより、称号を株式会社IPGネットワークに改め、その他セグメントに属することとなりました。

その他セグメントの株式会社シフカは、当社グループの持分法非適用の関連会社でしたが、2022年9月に当社が発行する株式を追加取得したことにより、当社グループの完全子会社となりました。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	㈱インプレス ㈱IAD
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱山と溪谷社 ㈱原の小屋
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、宿泊サービスの提供	
航空・鉄道 (航空・鉄道分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	イカロス出版㈱ ㈱天夢人
		ソリューション	パートワーク等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱ICE
		ソリューション	電子書籍ファイルの受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D ㈱PUBFUN ㈱クリエイターズギルド ㈱シフカ ㈱IDMP ㈱IPGネットワーク Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理	㈱インプレスホールディングス(当社)

<事業系統図>



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、PUBFUNの共同新設分割によるのれんの計上や季節的変動要因による売掛金及び棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ104万円増加し、15,837百万円となりました。

負債につきましては、季節的変動要因による仕入債務等の増加や返金負債の増加等があったものの、有利子負債の返済や賞与引当金による減少で82百万円減少し、6,416百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や非支配株主持分の計上等により187百万円増加し、9,421百万円となりました。

自己資本は9,265百万円となり、自己資本比率は58.5%と前連結会計年度末（58.7%）と比べ0.2ポイント減となりました。

(2) 経営成績の状況

① 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間につきましては、前期にあった電子書店の大型キャンペーン等の反動により電子出版の販売が減少したことに加え、音楽アーティスト関連の大型ムック本の反動、巣ごもり需要の一巡による書籍の出荷減少等があったものの、イカロス出版の業績を取り込んだことによる売上の増加等により、コンテンツ事業の売上高は前年同期（5,786百万円）に比べ1.8%増加し、5,889百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移したことに加え、当期首に新設した株式会社PUBFUNにおいて、(株)メディアドゥとの協業が開始されたことで、売上高が前期（1,195百万円）に比べ13.6%増加し、1,358百万円となりました。

これらの結果、売上高は前年同期（6,982百万円）に比べ3.8%（264百万円）増加し、7,247百万円となりました。営業利益につきましては、増収も収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（516百万円）に比べ336百万円減少し、179百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期（551百万円）に比べ338百万円減少し、213百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期にイカロス出版の子会社化に伴う負ののれんの発生により187百万円の特別利益を計上していた反動もあり、前年同期（603百万円）に比べ456百万円減少し、147百万円となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントの売上高につきましては、前期にあった電子書店の大型キャンペーン等の反動やテレワーク需要等の一巡で電子出版及び書籍の販売が減少したことにより、出版・電子出版は前年同期（1,390百万円）に比べ6.1%減少し1,305百万円となりました。また、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)において、巣ごもり需要の一巡によるPVの減少や不透明な景気動向が影響したことで広告収入が減少し、ネットメディア・サービスは前年同期（784百万円）に比べ4.5%減少し748百万円となりました。加えて、ターゲットメディアは、イベント収入が好調に推移したことにより、前年同期（520百万円）に比べ13.8%増加し591百万円となりました。ソリューション事業においては、国内受託案件の減少等により、前年同期（217百万円）に比べ18.5%減少し177百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期（2,912百万円）に比べ3.1%減少し、2,823百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版及び書籍の販売が前年同期と同水準で推移し、売上高は前年同期（131百万円）に比べ0.7%減少し130百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（3,061百万円）比2.9%減の2,970百万円となりました。セグメント利益は、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（566百万円）と比べ106百万円減少し、459百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、書籍が刊行点数の増加等により増収したものの、前期の音楽アーティスト関連の大型ムック本の反動による減少を補いきれず、コンテンツ事業の売上高は前年同期（786百万円）に比べ15.9%減少し、661百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入が増加したものの、パートナー出版社の出版物の販売が減少したことにより、売上高は前期（236百万円）に比べ0.7%減少し、235百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（1,029百万円）比12.7%減の899百万円となりました。セグメント利益は、大幅な減収と収益性の低下により、前年同期（59百万円の利益）と比べ132百万円利益が減少し、72百万円の損失となりました。

c. デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、電子出版の販売が好調に推移したことに加え、季節商品のカレンダーが刊行点数の増加により増収となったものの、書籍レーベル「立東舎」を音楽セグメントへ移管したことにより、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（531百万円）比9.0%減の483百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下により、前年同期（8百万円の利益）と比べ利益が51百万円減少し、43百万円の損失となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、前期の電子書店の大型キャンペーンと前期の書籍やムック本の大型刊行による反動等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（992百万円）比13.2%減の861百万円となりました。セグメント利益では、収益性が改善したものの、減収に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（73百万円）と比べ46百万円利益が減少し、26百万円となりました。

e. 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、パートワーク受託案件の減収があったものの、書籍の出荷増に加え、イカロス出版の業績を取り込んだことにより、コンテンツ事業は大幅な増収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期（188百万円）比239.9%増の640百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの、収益構造の見直し過程にあるイカロス出版が、営業損失を計上したこと等も影響し、前年同期（9百万円の損失）と比べ67百万円損失が増加し、76百万円の損失となりました。

f. モバイルサービス

モバイルサービスの売上高につきましては、電子出版が減収したものの、受託案件が増加したことにより、コンテンツ事業の売上高は前期（102百万円）と比べ0.3%増加し、103百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームの大幅な増収により、売上高は前期（719百万円）と比べ14.1%増加し、821百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（824百万円）比12.6%増の927百万円となりました。セグメント利益では、自社マンガの制作投資の増加により収益性が低下したものの、増収により、前年同期（161百万円）と比べ36百万円増加し、198百万円となりました。

g. その他

グループの組織再編に伴い、(株)Impress Professional Worksは称号を(株)IPGネットワークに改め、グループ共通の事業基盤（ビジネス・プラットフォーム）の構築・運営に特化した会社へ再編したことにより、当第2四半期会計期間よりその他セグメントに属することとなりました。

その他セグメントにつきましては、(株)IPGネットワークの業績を取り込んだことに加えて、(株)メディアドゥとの協業の開始により、出版社・法人向けPOD出版プラットフォームサービス「PUBRID」の業績を取り込んだことで、売上高は前年同期（433百万円）比53.5%増の665百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて収益性が改善したものの、販売管理費が増加したことにより、前年同期（2百万円の利益）と比べ6百万円利益が減少し、3百万円の損失となりました。

h. 全社

全社区分につきましては、(株)Impress Professional Worksがグループの組織再編に伴いその他セグメントに属することとなったため、当第2四半期連結会計期間から純粋持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加等により、前年同期（1,044百万円）比2.7%増の1,072百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（66百万円）と比べ28百万円増加し、94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、季節変動要因による売上債権の増加45百万円や棚卸資産の増加294百万円による資金の減少があったものの、法人税等の還付381百万円や税金等調整前四半期純利益239百万円の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは241百万円の資金を獲得しております。(前年同期比104百万円の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入27百万円があったものの、固定資産の取得による支出76百万円等により、37百万円の支出となっております。(前年同期比77百万円支出の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により62百万円の資金が減少し、加えて配当金の支払126百万円等により、281百万円の支出となっております。(前年同期比117百万円支出の増加)

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前年同期末と比べ78百万円資金が減少し、6,238百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金及び設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	37,371,500	—	5,341,021	—	8,888

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	27.64
塚本 慶一郎	東京都港区	7,413,200	21.91
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,343,900	9.88
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,430,900	4.23
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	367,500	1.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	331,700	0.98
唐島 夏生	東京都大田区	316,168	0.93
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	314,220	0.93
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	310,200	0.92
土田 米一	東京都世田谷区	205,232	0.61
計	—	23,383,020	69.11

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2022年9月30日現在6,613,200株)を含めて表記しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記(株)日本カストディ銀行の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式 3,538,839株を保有しております。
5. 2022年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、MIRI Capital Management LLC が2022年8月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
MIRI Capital Management LLC	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02116ボストン、ボイルトン・ストリ ート745、スイート301	3,454,600株	9.24%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,538,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,655,200	336,552	—
単元未満株式	普通株式 177,500	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
総株主の議決権	—	336,552	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱インプレスホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	3,538,800	—	3,538,800	9.47
計	—	3,538,800	—	3,538,800	9.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,829	6,238,558
受取手形、売掛金及び契約資産	4,412,175	4,460,847
商品及び製品	1,319,700	1,444,206
仕掛品	212,375	382,281
返品資産	245,392	207,132
その他	927,774	652,638
貸倒引当金	△704	△998
流動資産合計	13,433,542	13,384,666
固定資産		
有形固定資産	508,467	480,400
無形固定資産		
ソフトウェア	210,446	246,293
のれん	—	143,779
その他	14,525	14,982
無形固定資産合計	224,972	405,055
投資その他の資産		
投資有価証券	687,192	680,877
繰延税金資産	397,023	404,715
その他	481,671	481,945
投資その他の資産合計	1,565,887	1,567,539
固定資産合計	2,299,327	2,452,995
資産合計	15,732,870	15,837,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,062	1,769,174
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	125,000	84,375
未払法人税等	136,864	99,659
返金負債	518,824	688,646
賞与引当金	242,412	119,548
役員賞与引当金	89	20,849
その他	1,803,164	1,531,752
流動負債合計	4,771,418	4,664,005
固定負債		
長期借入金	137,500	115,625
繰延税金負債	22	16
退職給付に係る負債	1,464,180	1,511,599
長期末払金	65,712	64,132
その他	60,093	60,733
固定負債合計	1,727,508	1,752,106
負債合計	6,498,927	6,416,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,656,260	1,683,480
利益剰余金	2,991,166	2,920,860
自己株式	△698,003	△631,092
株主資本合計	9,290,444	9,314,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,057	△1,219
退職給付に係る調整累計額	△60,482	△47,562
その他の包括利益累計額合計	△62,539	△48,781
非支配株主持分	6,038	156,061
純資産合計	9,233,943	9,421,550
負債純資産合計	15,732,870	15,837,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,982,271	7,247,169
売上原価	4,123,591	4,535,840
売上総利益	2,858,680	2,711,328
販売費及び一般管理費	※ 2,342,287	※ 2,531,663
営業利益	516,392	179,665
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	614	1,169
持分法による投資利益	33,144	23,542
為替差益	—	2,197
その他	6,235	9,060
営業外収益合計	40,003	35,978
営業外費用		
支払利息	2,395	2,349
為替差損	391	—
子会社清算損	1,585	—
その他	204	86
営業外費用合計	4,578	2,435
経常利益	551,817	213,207
特別利益		
段階取得に係る差益	—	21,415
負ののれん発生益	187,179	7,665
為替換算調整勘定取崩益	50,626	—
特別利益合計	237,806	29,081
特別損失		
固定資産除却損	—	2,528
特別損失合計	—	2,528
税金等調整前四半期純利益	789,624	239,760
法人税、住民税及び事業税	186,639	89,300
法人税等調整額	△1,186	270
法人税等合計	185,453	89,570
四半期純利益	604,170	150,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	416	3,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,754	147,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	604,170	150,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	837
為替換算調整勘定	△35,124	—
退職給付に係る調整額	11,635	12,920
その他の包括利益合計	△23,517	13,758
四半期包括利益	580,653	163,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,236	160,924
非支配株主に係る四半期包括利益	416	3,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789,624	239,760
減価償却費	71,005	70,154
のれん償却額	—	15,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,152	47,419
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	12,821	14,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,079	△122,863
返金負債の増減額 (△は減少)	155,938	169,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	237
負ののれん発生益	△187,179	△7,665
為替換算調整勘定取崩益	△50,626	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△21,415
受取利息及び受取配当金	△623	△1,178
支払利息	2,395	2,349
持分法による投資損益 (△は益)	△33,144	△23,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,217	△45,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△387,282	△294,381
返品資産の増減額 (△は増加)	61,329	38,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	450,830	△8,997
固定資産除却損	—	2,528
長期未払金の増減額 (△は減少)	△50,671	△1,580
その他	△139,200	△25,247
小計	350,077	48,638
利息及び配当金の受取額	30,588	25,733
利息の支払額	△2,330	△2,350
法人税等の還付額	5,693	381,727
法人税等の支払額	△247,092	△212,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,936	241,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,728	△10,965
無形固定資産の取得による支出	△56,574	△76,886
投資有価証券の取得による支出	△70,299	△300
敷金及び保証金の解約による収入	8,120	20,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,311	27,408
その他	360	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,809	△37,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,500	△62,500
自己株式の取得による支出	△571	△405
配当金の支払額	△101,817	△216,619
その他	—	△2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,888	△281,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,750	△78,270
現金及び現金同等物の期首残高	6,884,107	6,316,829
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13,479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,727,877	※ 6,238,558

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年4月に、当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とし、共同新設分割を実施しております。その結果、第1四半期連結会計期間より新設分割設立会社の株式会社PUBFUNを、連結の範囲に含めております。

また、2022年9月に、持分法非適用の関連会社であった株式会社シフカの株式を追加取得し、完全子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当及び賞与	683,591千円	757,738千円
賞与引当金繰入額	66,482千円	62,599千円
退職給付費用	30,774千円	34,775千円
貸倒引当金繰入額	5千円	237千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当支払額

2021年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	133,752千円
② 1株当たり配当額	4.00円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月23日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当支払額

2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	217,471千円
② 1株当たり配当額	6.50円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,912,395	786,619	518,999	986,025	180,173	102,846	5,487,059	299,937	—	5,786,997
メディア& サービス事業	2,694,815	701,217	518,999	967,848	135,243	70,142	5,088,268	115,511	—	5,203,780
出版・電子出版	1,390,182	625,483	504,165	933,895	135,243	69,964	3,658,934	115,511	—	3,774,445
ネットメディア ・サービス	784,249	75,734	14,834	33,953	—	178	908,950	—	—	908,950
ターゲット メディア	520,384	—	—	—	—	—	520,384	—	—	520,384
ソリューション 事業	217,579	85,401	—	18,176	44,930	32,703	398,791	184,425	—	583,216
プラットフォーム 事業	131,641	236,596	—	—	—	719,375	1,087,613	107,660	—	1,195,274
顧客との契約から 生じる収益	3,044,037	1,023,216	518,999	986,025	180,173	822,221	6,574,673	407,597	—	6,982,271
外部顧客への売上高	3,044,037	1,023,216	518,999	986,025	180,173	822,221	6,574,673	407,597	—	6,982,271
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,049	6,617	12,024	6,935	8,130	1,945	52,702	25,774	△78,477	—
計	3,061,086	1,029,833	531,023	992,960	188,303	824,167	6,627,376	433,372	△78,477	6,982,271
セグメント利益又は セグメント損失(△)	566,505	59,547	8,468	73,768	△9,227	161,810	860,873	2,628	△347,108	516,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△347,108千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△78,477千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△947,095千円、セグメント間の営業費用の取引消去678,464千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間より、「その他」において、イカロス出版株式会社の株式取得により連結子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間末の「その他」におけるセグメント資産が、2,083,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」において、イカロス出版株式会社を株式取得により連結子会社としたことに伴い、187,179千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,823,188	661,363	473,927	854,384	633,723	103,187	5,549,775	339,340	—	5,889,115
メディア& サービス事業	2,645,825	589,462	473,927	815,198	608,374	68,445	5,201,235	111,837	—	5,313,072
出版・電子出版	1,305,239	533,829	464,827	779,321	598,872	68,445	3,750,536	111,425	—	3,861,961
ネットメディア ・サービス	748,641	55,632	9,100	35,877	9,502	—	858,754	411	—	859,166
ターゲット メディア	591,944	—	—	—	—	—	591,944	—	—	591,944
ソリューション 事業	177,362	71,900	—	39,186	25,348	34,741	348,539	227,502	—	576,042
プラットフォーム 事業	130,751	235,026	—	—	—	821,034	1,186,812	171,241	—	1,358,053
顧客との契約から 生じる収益	2,953,939	896,389	473,927	854,384	633,723	924,221	6,736,587	510,581	—	7,247,169
外部顧客への売上高	2,953,939	896,389	473,927	854,384	633,723	924,221	6,736,587	510,581	—	7,247,169
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,986	2,632	9,556	7,410	6,390	3,741	46,717	154,548	△201,265	—
計	2,970,926	899,022	483,483	861,795	640,113	927,963	6,783,304	665,130	△201,265	7,247,169
セグメント利益又は セグメント損失(△)	459,862	△72,866	△43,137	26,778	△76,820	198,247	492,062	△3,600	△308,797	179,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△308,797千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△201,265千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△928,276千円、セグメント間の営業費用の取引消去820,745千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」において、株式会社シフカの発行する株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、7,665千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年10月26日開催の取締役会において、経営管理区分を見直すことといたしました。

具体的には、新たに「航空・鉄道」セグメントを設けることとし、これまで「その他」として管理していたイカロス出版株式会社及び株式会社天夢人の2社を、前第3四半期連結会計期間より「航空・鉄道」セグメントとして管理しております。これに伴い、報告セグメントを「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の6区分に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社Impress Professional Worksは、グループの組織再編に伴い、全社機能を株式会社インプレスホールディングスに事業譲渡しました。譲渡した全社機能については引き続き調整額に含めております。また、株式会社Impress Professional Worksは、グループ共通の事業基盤（ビジネス・プラットフォーム）の構築・運営に特化した会社へ再編したことにより、称号を株式会社IPGネットワークに改め、「その他」に含めております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社グループは、当社の持分法非適用の関連会社であった株式会社シフカの株式を追加取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シフカ

事業の内容 UI/UXデザイン及びコンサル、デザイン/イラスト制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シフカは、当社グループの年賀状ムックにおけるイラストデザインの中心的な制作会社であり、また、UI/UXデザイン及びコンサルティングに強みを持つ会社です。今後は株式会社シフカの企画デザインの強みを企業向けの企画提案等に活用し、ソリューション事業等でのシナジーの創出に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2022年9月1日(みなし取得日2022年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日がみなし取得日であり、当第2四半期累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	64,960千円
取得原価		64,960千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,000千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 21,415千円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額7,665千円を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円05銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	603,754	147,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	603,754	147,166
普通株式の期中平均株式数(株)	33,445,400	33,602,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。